

先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型) <愛称 リード・ストック (1年決算型) >

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2017年6月21日)

作成対象期間(2016年6月30日～2017年6月21日)

第1期末(2017年6月21日)	
基準価額	11,763円
純資産総額	5,822百万円
第1期	
騰落率	17.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)」は、2017年6月21日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

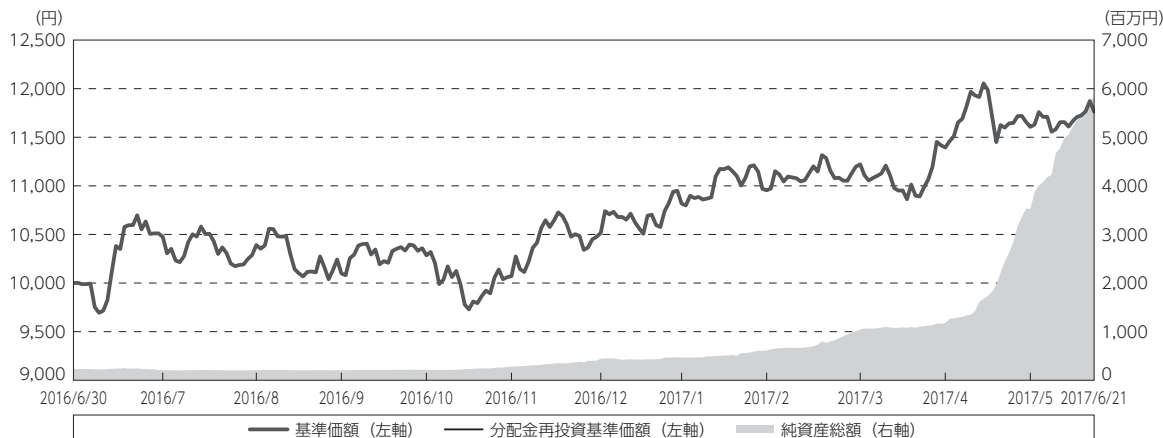
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年6月30日～2017年6月21日)



設定日：10,000円

期 末：11,763円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 17.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・石油輸出国機構（OPEC）による原油減産の実施合意を受けて原油価格の上昇の期待が高まったこと。
- ・好調な企業業績の発表を受けて世界の景況感に対する楽観的な見方が強まったこと。
- ・新興国の通貨が対円で総じて上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領選挙における保護主義的政策を掲げる候補の当選を受けて、貿易の縮小による新興国経済の減速が懸念されたこと。
- ・シリアや北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は実現が遅れるとの見方が強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年6月30日～2017年6月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	198	1.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(96)	(0.898)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(96)	(0.898)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.063)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	315	2.962	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(313)	(2.942)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	55	0.513	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(55)	(0.513)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	72	0.679	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(58)	(0.546)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(12)	(0.108)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.019)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	640	6.013	
期中の平均基準価額は、10,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月21日～2017年6月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月30日です。

	2016年6月30日 設定日	2017年6月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,763
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.6
純資産総額 (百万円)	230	5,822

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2016年6月30日～2017年6月21日)

(株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めから2016年8月中旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱決定の影響が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、一部の先進国や新興国の中央銀行による金融緩和に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。8月下旬から12月中旬にかけては、OPECによる原油減産の実施合意を受けた原油価格の上昇の期待などが支援材料となったものの、米国の追加利上げ観測を背景とする外国人投資家などによる新興国株式の売却懸念や、米国大統領選挙において保護主義的な政策を掲げる候補が当選したことを受けた貿易の縮小による新興国経済の減速懸念などから、新興国各国の株価は概して下落しました。12月下旬から期間末にかけては、米国新政権が掲げる財政出動による景気浮揚策は実現が遅れるとの見方や、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなったものの、米国の追加利上げは緩やかに進むとの見方や、好調な企業業績の発表を受けて世界の景況感に対する楽観的な見方が強まったことなどから、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

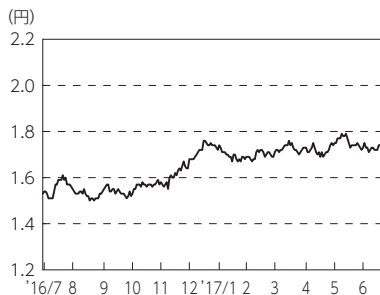
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

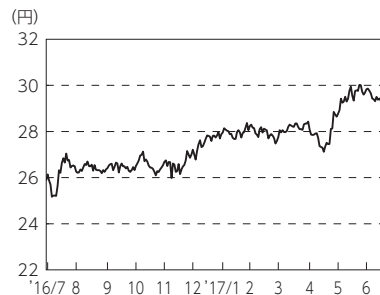
円／アメリカドルの推移



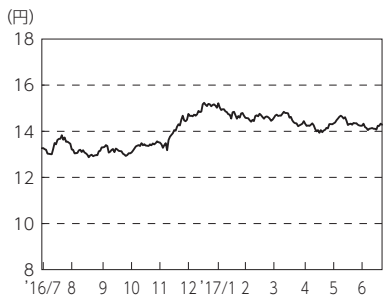
円／インドルピーの推移



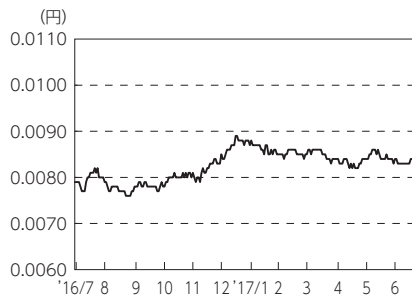
円／ポーランドズロチの推移



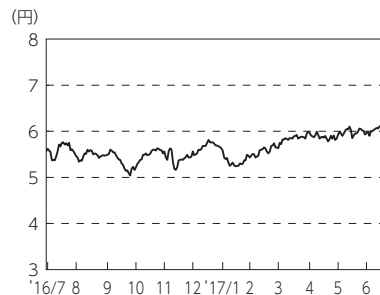
円／香港ドルの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月30日～2017年6月21日)

(当ファンド)

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(先進国資本エマージング株式マザーファンド)

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中、3回のポートフォリオの見直しを実施し、組入銘柄の入れ替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

2016年9月の見直しでは、ポーランド、台湾などの投資比率を引き上げ、ブラジル、フィリピンなどの投資比率を引き下げました。12月の見直しでは、メキシコ、インド、フィリピンなどの投資比率を引き上げ、南アフリカ、中国などの投資比率を引き下げました。2017年3月の見直しでは、韓国、ギリシャなどの投資比率を引き上げ、インド、フィリピン、台湾などの投資比率を引き下げました。

また、インド市場の株式を保有するための手続きなどに時間がかかるため、期間の初めから2016年10月にかけて、代替的な投資手段としてインド株式市場の動きに連動するETFを保有していましたが、10月下旬に手続きが完了したことから、ETFを売却して順次インド株式の組入れを実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月30日～2017年6月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2016年6月30日～2017年6月21日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2016年6月30日～ 2017年6月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,762

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

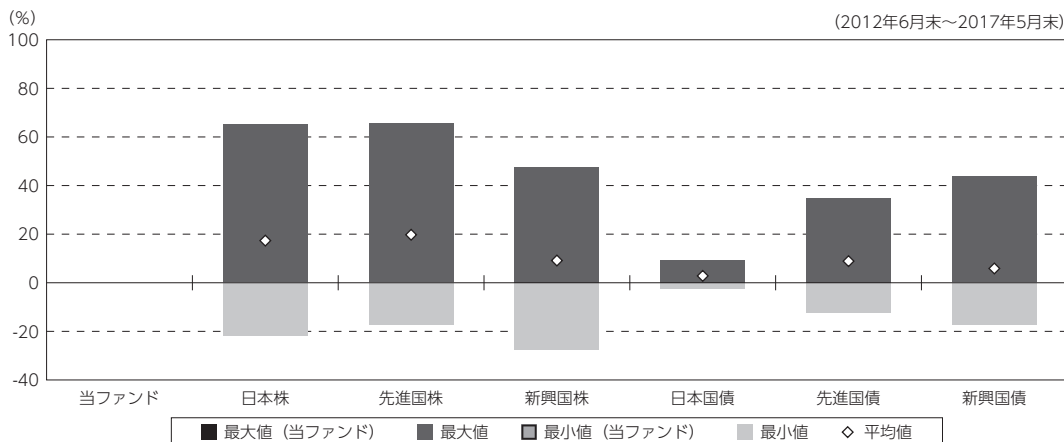
2016年6月30日から2017年6月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月21日現在)

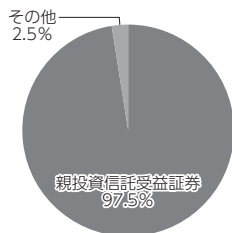
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
先進国資本エマージング株式マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

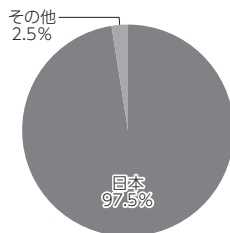
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

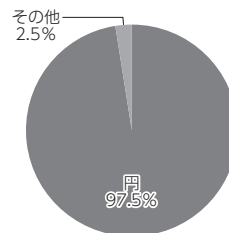
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

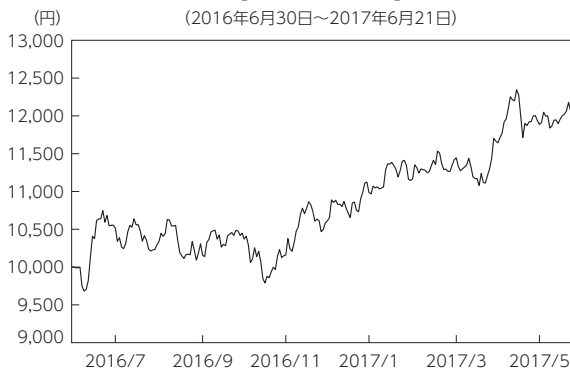
項目	第1期末
	2017年6月21日
純資産総額	5,822,415,350円
受益権総口数	4,949,913,524口
1万口当たり基準価額	11,763円

(注) 期中における追加設定元本額は5,358,492,577円、同解約元本額は639,049,468円です。

組入上位ファンドの概要

先進国資本エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月30日～2017年6月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	304 (301) (3)	2.819 (2.793) (0.026)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	53 (53) (0)	0.491 (0.491) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	65 (63) (2)	0.603 (0.582) (0.021)
合 計	422	3.913

期中の平均基準価額は、10,784円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

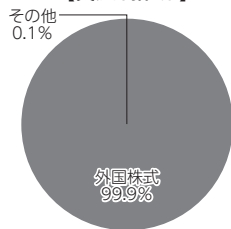
【組入上位10銘柄】

(2017年6月21日現在)

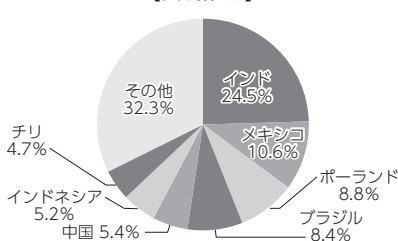
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	4.4%
2	ACC LIMITED	素材	インドルピー	インド	3.6%
3	GRUPO FIN SANTANDER B-ADR	銀行	アメリカドル	メキシコ	3.4%
4	SIEMENS INDIA LIMITED	資本財	インドルピー	インド	3.0%
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	ケイマン諸島	2.9%
6	WALMART DE MEXICO -SER V	食品・生活必需品小売り	メキシコペソ	メキシコ	2.9%
7	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.8%
8	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	2.6%
9	BANK ZACHODNI WBK SA	銀行	ポーランドズロチ	ポーランド	2.5%
10	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	公益事業	メキシコペソ	メキシコ	2.5%
組入銘柄数			78銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

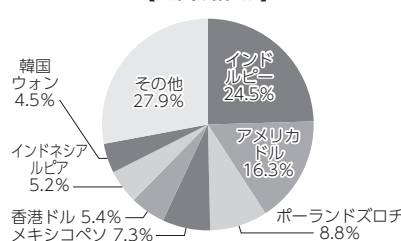
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。